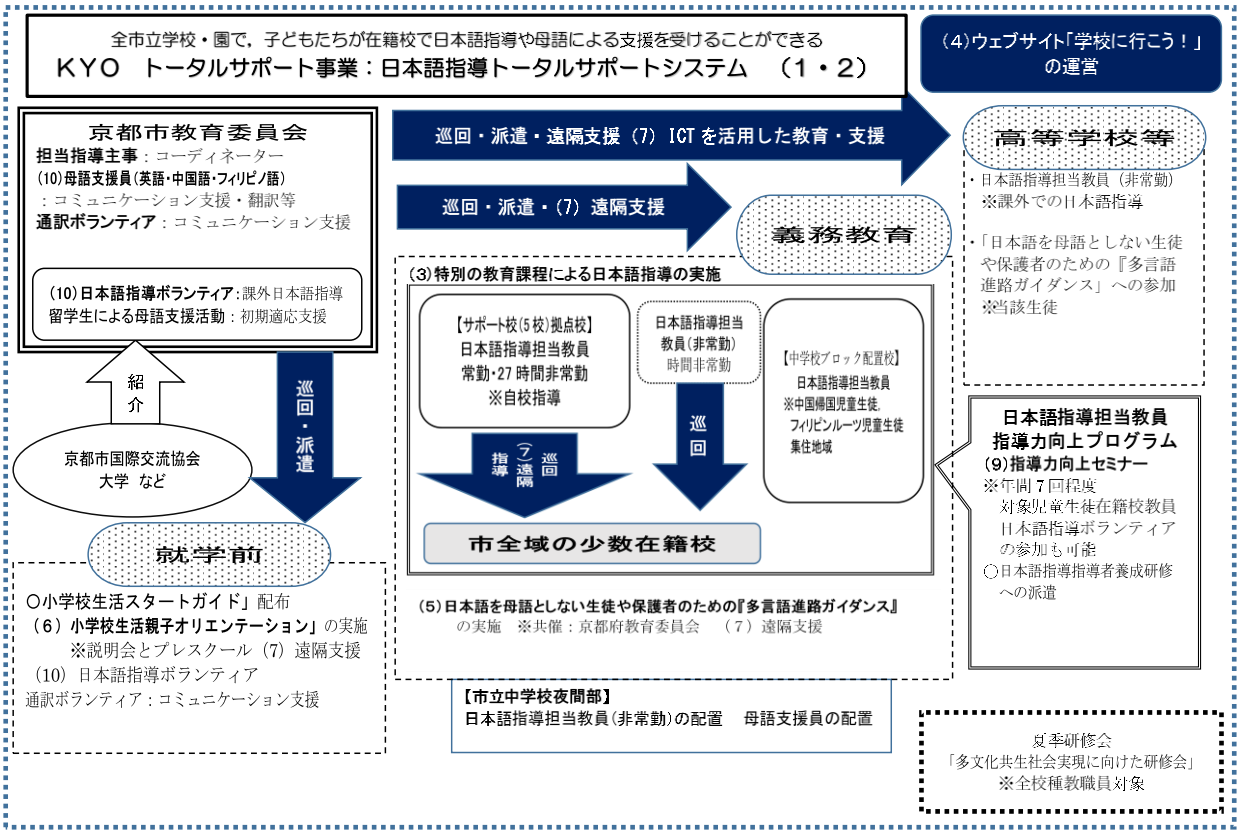
様式9（添付1－3）

令和3年度　帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
（Ⅰ　帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業）
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【　京都市教育委員会　】

令和3年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1．事業の実施体制（運営協議会・連絡協議会の構成員等）



2．具体の取組内容　※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

(2)学校における指導体制の構築

①日本語指導サポート校(5校)の設置 ※管理職連絡協議会(令和3年度は担当課からの学校訪問)

・日本語指導のコーディネート，指導のノウハウ，教材等のリソースセンターとしての機能

・少数在籍校を巡回する拠点※担当教員を複数配置(教諭・常勤講師，27H非常勤)

・自校児童生徒への指導

※サポート校からの巡回指導が難しい場合，時間非常勤講師を派遣

②中学校ブロック配置校(3ブロック:中国帰国，日系フィリピン児童生徒集住地域)※管理職連絡協議会(令和3年度は担当課からの学校訪問)

中学校ブロックに1名日本語指導担当教員を配置(中国語，英語で会話が可能な常勤講師)ブロック内の小中学校の日本語指導等を実施する。

○市立中学校夜間部に，日本語指導担当非常勤講師(16H)を配置

(3)特別の教育課程による日本語指導の実施
(9)日本語能力測定方法等を活用した実践研究の実施

○特別の教育課程による日本語指導実施に係る活動内容と，研修・研究等

実施時期	特別の教育課程による日本語指導に係る活動内容	研修・研究等
4月	教育課程変更届・個別の指導計画提出	
5月	5～7月　担当指導主事・参与による学校訪問	日本語指導担当教員指導力向上セミナー①
7月	1学期末評価，在籍校内での共通理解等 ※評価方の一つとして対話型アセスメントDLA実施	日本語指導担当教員指導力向上セミナー② ・GIGA端末を活用した研修会
9月	9～12月　担当指導主事・参与による学校訪問	日本語指導担当教員指導力向上セミナー③ ・日本語指導が必要な子どもの読書力の育成 講師：大阪大学　櫻井　千穂　先生
10月		日本語指導指導者養成研修受講　※1名
12月	2学期末評価，在籍校での共通理解等	
3月	年度末評価，次年度の指導について検討 個別の指導計画提出	日本語指導担当教員指導力向上セミナー④ ・日本語指導指導者養成研修の伝達 ・年度総括

※日本語指導担当教員指導力向上セミナーは，対面実施予定であったが，コロナ禍の状況からオンライン実施

(4)成果の普及
外国人児童生徒等教育に特化したウェブページ「京都市教育委員会『学校に行こう！』」の充実，周知。
【充実】「日本語指導の手引」「在籍学級における支援例集」等，受入校に係って学校で活用できる資料の掲載
「GIGA端末持返りに係るパンフレット」をはじめとする，保護者向け資料の多言語訳の掲載　等
【周知】年度当初：全市園・達校に周知，連携している外部機関や大学に紹介
9月「就学事務説明会」で周知
担当指導が出講した他府県の研修会等で周知
新規来日に係る受入面談や校内研修会等で周知

(5)学力保障・進路指導
①「ズームを活用した『多言語進路ガイダンス』」の実施
令和3年8月4日（水）　保護者対象説明会・質問会
令和3年8月5日（木）　先輩生徒を迎えた生徒交流会
②各学校における進路懇談会，オープンキャンパスや学校説明会等への通訳ボランティア等の派遣

(6)小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール
①「ズームを活用した『日本語を母語としない保護者のための小学校生活オリエンテーション』」の実施
日本の小学校生活についての説明と質問会
令和4年1月13日（木）　英語・中国語
令和4年1月14日（金）　やさしい日本語・フィリピノ語
②「日本語を母語としない保護者のための『小学校生活スタートガイド』」の案内・配布
外国籍者の就学通知に添付のお知らせに，スタートガイドURLの二次元コードを掲載
就学時健康診断で必要に応じて配布

(7)ICTを活用した教育・支援

①休校は学級閉鎖，長期欠席に伴った，GIGA端末を活用した日本語指導の実施
②少数在籍校をつないだ日本語指導の授業実践
③市教委主催のガイダンス等のオンライン実施（(5)(6)を参照）
④チームスを活用し，「日本語指導担当者」チームを作成し，担当者同士が情報交流や教材交換などに活用した。
※担当指導主事も参加

(10) 日本語指導ができる，又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣
①日本語指導ボランティア派遣
【対象】特別の教育課程による日本語指導を終了した児童生徒等
【派遣回数】年間52回上限 1回あたり1時間まで 放課後に派遣
②母語支援員の配置及び派遣
【任用】京都市教育委員会の会計年度職員
【言語】英語，中国語，フィリピノ語
【活動内容】全市小中学校を対象とした文書の翻訳，新規来日児童生徒等に対する支援 等

3．成果と課題 ※取り組んだ実施事項（1）～（13）について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営
(2)学校における指導体制の構築

成果 ・日本語指導サポート校と対象児童生徒在籍校との連携体制が構築された。
・受入に係るアセスメントや面談，指導者の派遣調整等を，日本語指導サポート校の日本語指導担当教員が担うことにより，指導開始までの日数が前年度より短縮された。

課題 ・対象児童生徒の増加，散在化，多様化に伴い，日本語指導サポート校配置の担当教員の対応や，通訳等の派遣が困難となる。

(3)特別の教育課程による日本語指導の実施
(9)日本語能力測定方法等を活用した実践研究の実施

成果 ・特別の教育課程による日本語指導対象中学3年生の進路実現。
・JSL対話型アセスメントDLA等の活用を基に，児童生徒の力を適切に評価することにより，子どもの現状に応じた個別の指導計画の作成・見直し，及び指導が実現されたとともに，日本語指導担当教員の指導力向上にもつながった

課題 ・散在化に伴い日本語指導担当教員の巡回校数が増加し，移動の負担等が大きい
・巡回校数が増えることにより，対象児童生徒在籍校の教職員との連携時間の確保が困難

(4)成果の普及

成果 ・日本語指導が必要な児童生徒の受入れ校に対する情報提供が簡便になった。
・日本語を母語としない保護者が，必要な情報を得やすくなった。
・本市以外でも活用可能な資料等を掲載し，研修会等で紹介した。

課題 ・ウェブサイト更新作業担当者が1名であるため，更新にタイムラグが生じる。

(5)学力保障・進路指導

成果 ・オンライン開催であったため，対面実施では来場しにくい遠方（京都府下）からの参加があった。
・自宅からの参加が難しい場合は，在籍中学校に協力を依頼し，学校から教員と一緒に参加したことにより本ガイダンス終了後の個別懇談会や高校の学校説明会への通訳派遣依頼等につながった。

課題 ・対面実施を想定して，会場を確保していたため，パソコンの準備等に時間を要した。また，ネットワーク環境からか，途中退出や音声が出ないなどのトラブルがあった。

(6)小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール

成果 ・入学予定小学校を通して申込みをするため，小学校が支援の必要な保護者を把握し，半日入学等での通訳申請につながった。
・小学校生活に関する情報提供だけではなく，質問時間を十分にとったり，母語の大切さを伝えたりしたことにより，保護者の不安を解消する一助になった。

課題 ・子どもを対象としたプレスクールが実施できなかった。
・オンライン開催であったため，接続が不安定な保護者があった。また，(5)に比べて参加率が低かった。

(7)ICTを活用した教育・支援

成果 ・休校や学級閉鎖，長期欠席中に日本語指導を継続したことにより，日本語を使う機会を保障できた。
・他校の児童とつながる授業実践で，子どもたちが意欲的に学ぶ姿が見られた。また，市内・市外の研修会で，オンラインを活用した実践例として紹介することができた。
・市教委主催のガイダンス等をオンラインで実施したことにより，遠方からの参加が可能となった。
・チームスで交流する場ができたことで，授業実践や教材交換など活発な意見交換がなされている。

課題 ・ICTの活用に苦手意識をもつ教員があることから，研修を実施すると共に，授業実践をサポートする体制づくりが必要である。

(10)日本語指導ができる，又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣

成果 ・特別の教育課程終了後も学べる場があることにより，児童生徒の安心感につながった。
・全市の園・学校で必要な文書を翻訳，発信できた。
・生徒指導や特別支援に係る通訳を，母語支援員が担当することにより，個人情報の守秘や継続した支援につなげることができた。

課題 ・日本語指導ボランティアに望む学習内容が「教科の補習」や「宿題をする」であることが多い。
・母語支援員の勤務曜日，時間がばらばらであるため，急な通訳対応や文書翻訳があった際に，対応が遅れてしまうことがあった。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
本事業で対応した幼児・児童生徒数	2人 (2園)	162人 (78校)	46人 (24校)	15人 (3校)	0人 (校)	0人 (校)	0人 (校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		140人 (68校)	41人 (22校)	15人 (3校)	0人 (校)	0人 (校)	0人 (校)

4．その他（今後の取組予定等）
・初期指導に特化した拠点校の設置，及びGIGA端末を活用した，初期日本語指導の試行実施。
・全市全校種を対象とした，母語支援を活用するオンライン通訳の試行実施。

※ 枠は適宜広げること。（複数ページになっても差し支えない） 成果物等があれば別途提出すること。
※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9（添付1）の5．成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。